

新年度の始まり 平成から「令和」へ



酒井代表

元号法というのがある
そう、ウイキペディア
(Wikipedia)によります
と、*一世一元の制とは、
元号を君主(皇帝、天皇
国王)の在位中には変え
ない制度をいい、日本で
実施されたのは明治維新
に当たる1868年の慶
応から明治への改元から
で、それ以前は天皇の在
位中にも災害など様々な
理由によりしばしば改元
が行なわれていたそうで
す。

また、寛永や慶長のよ
うに、新たな天皇が即位
しても、元号が変わらな
い場合もあったようです。
さて、新元号のもと、
日本は、私たちは、どの
ような時代を迎えるので
しょう？

世界の様々な出来事か
ら時代の歯車は大きく回
転し始めているように感
じます。時世の変化を理
解しそれに対処した組織
や事業こそが長続きする
ことは歴史が証明してい
るところです。これはダ
ーウインの環境適応とい
う生物学的生存法と同様
に、今は社会の変化を理
解し、人間心理に対する
深い洞察力で対処が必要
ということですよ。

新しい時代を迎えるの
ですから、新年を祝うよ
うに、新たな天皇が即位
しても、元号が変わらな
い場合もあったようです。
さて、新元号のもと、
日本は、私たちは、どの
ような時代を迎えるので
しょう？

『皆さま ゆめゆめ
油断召されるな!』

更に、風雲急を告げる
今の時代だからこそ特に
申し上げたいと思う事が
あります。それは予想も
してなかった国際的政治
変化がおこるかもしれな
いこと、AIやIT技術
による産業構造や社会生
活の変化もいよいよ待っ
たなしという事です。



引用：新元号を発表する菅官
房長官=4/1 時事通信社より

5月1日午前0時より
「平成」から「令和(れいわ／
Reiwa)」へ元号が改まります。

分社グループ 社長会開催



篠崎会長による開催の挨拶



勉強会の様子

平成31年3月
14日(木)コーポ
ラティブ・マリオ
ット銀座東武ホ
テルにおいて社
長会が開催され
ました。
篠崎会長より
「市況はアップ
ダウンが激しく
大変なときです
が互いに力を合
わせて頑張っ
て行きましょ
う」と挨拶を頂
いた後、事務局
より月次業績推
移が報告され、
次いでセブン
・イレブン・ヒ
ルズ(株)松田
社長より臨時
株主総会開

催についてご説
明がありました。
また、3月4日
(月)に開催され
た「経理・税務・金
融部会」につい
て座長の菅正彦
社長より報告が
なされました。
連絡事項等の
終了後、株式会
社小島マネジメ
ント小島仁氏(中
小企業診断士)を
お迎えし勉強会
を行いました。
勉強会終了後
酒井代表より挨拶
があり社長会
は終了しました。

大陽工業株式会社



代表取締役
酒井陽太

平成30年度の成果（総括）

- ・第3四半期までは好調な受注に支えられ、売上高、収益とも順調に推移したが、年明けの第4四半期から受注が急減。通期の実績としては、期初に策定した計画値比、売上高は計画通り、経常利益は若干の未達となった。
- ・人員の採用は厳しい環境にあるが、現場要員の確保として技能実習生（中国人女性）を採用確保した。（期末時点での実習生は8名）

新年度の事業方針

- ・単なる売上の増加に傾注するのではなく、加工高、収益性を重視した活動に軸足を置いた営業推進。
- ・調達、販売の両面において海外を視野に入れた活動に一層注力する。
- ・即戦力となる人材の確保、育成に努める。
- ・財務内容の一層の改善に努め、経営基盤の強化を図る。

重点施策

1. 基板事業において、特殊基盤の販売強化と北米向け輸出の安定的受注の確保
2. 板金、塗装、装置組立部門は、売上、収益とも堅調に改善途上にあり、その継続維持
3. 財務内容の強化を目的とした保有資産の見直し

株式会社大昌電子



代表取締役
篠崎尚利

平成30年度の成果（総括）

- 栃木工場において高付加価値製品の受注確保ができた
- 歩留りを高めたことにより、経常利益8億円以上の確保ができた
- 海外顧客の売上比率が40%以上に増加した
- 計画通りの借入金の圧縮ができた

新年度の事業方針

「先端技術と超品質で世界に感動を、そして未来に!!」
「笑顔で更に飛躍の年に!!」

重点施策

- ・適切な受注の安定確保。IT から車載 IoT、AI 関連にシフト
- ・歩留りを高め、営業利益10%につなげる
- ・安全第一、法令遵守と環境保全で、事故のない快適な職場を確立

平成31年度/令和元年度 事業方針発表

新年度がスタートして一ヶ月余、今年度は新元号「令和」で迎える初めての年になります。新しく掲げた目標や継続的に取り組んでいる施策・課題等について、各社より発表して頂きました。

<グループ従業員数> (平成31年3月現在)

	正社員	契約・嘱託	パート・派遣	合計
男性	1,515	134	85	1,734
女性	434	195	192	821
合計	1,949	329	277	2,555

<新入社員数>

男性	女性	合計
25	4	29

インテグラン株式会社



代表取締役
関山浩一

平成30年度の成果（総括）

平成30年度の上半期は、電子部品の供給不足による部材のリードタイムが延びたことや、設計・製造不良の対策に時間を要したことにより、当初計画の設計・製造が出来なかったため、事業計画にも大きな影響がありました。この設計・製造の遅れを取り戻すため、社員一丸となり、業務を遂行した結果、少しずつではありますが遅れを取り戻し、事業年度末には、売上は前期を超える金額になり、経常利益でも黒字化を達成することができました。

新年度の事業方針

2022年度までに

- 電源グループ: 売上高20億円を目指す。
- 装置グループ: 売上高8億円を目指す。
- 基板グループ: 基板設計で2億円の売上、関連周辺業務の売上増を目指す。

重点施策

- ・生産効率の向上、岩手工場平準化への取り組み
- ・品質の向上、JISQ9100への準備
- ・目標管理の徹底、管理職マネジメントスキル向上

富士精密株式会社



平成30年度の成果(総括)

上期は堅調ながら下期の受注低迷により、前年比で若干の増収及び大幅な減益となりました。

代表取締役
山田敏明

新年度の事業方針

【 Innovation 2020 】(技術革新)

刻々と変化してゆく経済状況の中、即実行、即実践を合言葉に改革を行う。
次の世代に技術、人財、設備の価値を高め継承してゆく。

重点施策

- ・信頼される企業へ（顧客の深堀と拡大／新市場への参入）
- ・生産効率の向上（生産手法の変革／原価意識の徹底／人財育成の強化、継承）
- ・創造力の養成（提案力の強化／高付加価値の追求）

セブンヒルズ株式会社



平成30年度の成果(総括)

売上目標は達成できた。
経常損失の圧縮はできたが、黒字化には至らなかった。
新商材の取り込みは、方向性が決まり、準備を進めている段階。

代表取締役
松田 浩

新年度の事業方針

当社は2020年に会社設立50周年を迎えます。
次の50年に向けて事業の見直しを行い、大胆な改革を推進します。
具体的には資源回収業を縮小し、人材派遣・OA機器の販売等に注力します。
営業力を強化して、販売先の新規開拓を行います。

重点施策

- ・事業転換
- ・営業力強化
- ・財務の健全化

大金電子工業株式会社



平成30年度の成果(総括)

金融は、管理機、結束機、プリンターの受注が増え、27%増加した。設備は、増産計画の半導体関連は失速し、20%減ったが、印刷関連が増え、4%増加した。社会インフラは、中国向けの機関車関係を主体に受注が伸びず、23%減少した。通信は、期を通して受注が伸び悩み、期末に一時的な需要があったが、35%減少した。医療は、検査機の既存機種に新機種も加わり又新規顧客も増えて、35%増加した。全体では、前期に比べ8%の増収となった。
半導体のシェアが20%で影響度は高いが、多くの顧客を獲得し影響を最小限に留める。

代表取締役
本間 修

新年度の事業方針

経営方針:顧客満足の向上

(CUSTOMER SATISFACTION)

重要方針:外的要因に大きく影響を受けない事業構造の構築
経営環境の変化に耐えうる企業体質の構築
持続性を高める企業(事業)運営の構築

重点施策

- ・顧客を増やし事業領域を拡大させる
- ・組織を強化し企業のパフォーマンスを向上させる
- ・付加価値を増やし利益を拡大させる

丸忠デジタル株式会社



平成30年度の成果(総括)

上期はアミューズメント用基板に代わる金型の受注、部品加工の受注が少なく苦戦した。
下期に入り、自動車内装用PSI金型、カメラモジュール基板用金型が好調となったが、上期の損失を挽回するにはいたらなかった。

代表取締役
大川博幸

下期途中より、一般金型の見積が正常化してきた為、31年度も引き続き反映していきたい。

新年度の事業方針

- ・全社一丸となって生産スピードを上げ、各部門の生産量を増やす。
- ・引き続き利益の出る企業体制の構築に取り組む。

重点施策

- ・生産性向上を図る為、正確な情報収集
- ・受注金額の正常化を図る

株式会社マグトロニクス



代表取締役
菅 正彦

平成30年度の成果（総括）

平成30年度は景気拡大及び奈良工場の開設により増収を達成することができました。しかしながら急激な受注拡大対応の為の人員増、また年度後半の景気の急減速により費用過多となり減益となりました。また急激な拡大による品質の悪化、人材育成の遅れなどにより顧客対応の悪化も見られ改善を必要とする状況となり課題の残る年度となりました。

新年度の事業方針

「ROBUST より強い会社へ」

市場、お客様の広がり、そして外部環境変化から、当社への要求は製造受託に加え、付帯するサポート、サービスの提供など益々複雑化・高度化している。これらの要求に応え、持続的安定成長を実現するには、品質・納期・価格において感動を与えるレベルとなり、また提供するソリューションが比類ない優れたものでなければならない。

当社は、いま一度、製造受託機能の強化を図り、更に顧客の成功を強力に支援する最適なソリューションを提供できる企業となるため、より強い会社に生まれ変わる。

重点施策

モノづくり体制強化

- ・工場を中心とした組織再構築（品質改善、生産性向上）

企業体制強化

- ・徹底的な社内の見える化（在庫管理、原価管理、工程管理、利益管理）

将来に向けた取り組み強化

- ・成長に向けた活動（コトづくり強化、人材育成、マーケティング活動）

重点施策

- ・最先端の技術を駆使して、スピーディな製品開発を行い、世の中に最新機器を送り出す。
- ・社会インフラ系のビジネスにおいて、既存製品の受注を増やすと共に新規製品案件を積極的に取り込んでいき、シリーズ化する。
- ・目標原価と実際原価の差異分析を行い材料原価低減する。
- ・在庫精度を向上させ、生産計画から必要部材の引当を行い、材料棚卸を削減する。

株式会社幸大ハイテック



代表取締役
藤野宏行

平成30年度の成果（総括）

Vision2023（中期経営計画）の一期目は売上、利益共に計画達成となる見込みです。

前期施策である「医療機器と産業機器の2本柱を築く」については医療機器開発の遅れもあり来期への継続課題と致します。また「原価管理の徹底」については、オーダー毎の改善活動を全

社で取り組んだことにより粗利率が改善する見込みです。案件ごとの品質や納期に対する事前検討が出来る仕組みが構築され、それに携わる社員の意識も活動に表れ、次期も継続して計画達成に向けて取り組んで参ります。

新年度の事業方針

Vision2023（中期経営計画）の達成「収益構造の変革」、「企業風土の変革」、「原点に戻る」をスローガンに挑戦し続けます。

重点施策

- ・売上拡大に向けた医療機器と産業機器の顧客構築
- ・全社一丸となった原価管理活動の継続
- ・顧客目線から一段上げた品質基準の徹底

株式会社ダイチューテクノロジーズ



代表取締役
佐々木義弘

平成30年度の成果（総括）

SSD TESTER の開発が着実に進められ、新規の米国大手のSSDメーカーの受注を獲得した。また、従来の顧客からも開発要求があり、新規製品開発を行った。

新しいSSDの規格に適合した製品開発を着々と進めている。

社会インフラ系の事業は、リピート製品に加え、当社開発の地下鉄向けホームドアの製造を年間通じて行った。31年度も引き続き製造を行っていく。

新年度の事業方針

基準化・標準化を徹底することにより、管理技術を復活させる。人的資源という限られた経営資源を効率よく回す為に、人を育成する。

株式会社トライターム



代表取締役
菅 正彦

平成30年度の成果(総括)

前年度は大きな景気の後押しもあり、増収増益を達成することができました。また将来の新たなビジネス獲得に備え工場内外の改修をおこない、働きやすい職場環境の構築、工程の見える化の推進を行いました。また大幅な売上増加に伴い新たな課題が浮き彫りになった1年でもありました。今後、更なる成長に向けて基盤強化を行って参ります。

新年度の事業方針

組織の充実、さらなる基盤強化

- ・方針・戦略に基づく営業
- ・医療に関わる仕事をしている認識と誇りを持った活動
- ・トライターム独自の技術・品質体制の確立

重点施策

- ・生産力の強化
- ・購買力の強化
- ・技術力の強化

株式会社サテリット



代表取締役
矢澤克弘

平成30年度の成果(総括)

前期は年間を通して試作関係の受注が低迷し売上、利益ともに目標を大きく下回ることになってしまいました。そのような状況の中で、営業面に関して、下期から人員を増強して金属関係だけではなく、成型品の受注を取り込むべく動き始めるとともに、中量産の受注の確保、また組立までの一括受注等の新しい試みにチャレンジし、来期へ向けての体制を整えました。

新年度の事業方針

新しい営業体制のもとに積極的な営業活動を展開し、既存の金属分野だけにはとられない製品の受注を取り込み、目標の達成を目指します。

重点施策

- ・新規顧客の開拓
- ・試作及び中量産品の取り込み
- ・人材の育成

株式会社ニューシステムズテクノロジー



代表取締役
熊谷 修

平成30年度の成果(総括)

- 売上高は前期比10%増、5期連続で増収
- 電力、防災、医療などの制御システム開発は堅調に推移
- 計測系システム、SEサービス・ビジネスが大幅に増収
- 新規顧客の開拓による受注増が収益に大きく貢献
- 働き方・休み方の改善への制度を整備

新年度の事業方針

「事業構造改革の推進」(第2期・中期経営計画)

※ 平成31年度は第2期3カ年計画の3年目

「更なる成長の加速」、「キャッシュフローの改善」、「ワークライフバランスへの取組み」の推進

重点施策

- ・計測・制御系システム開発でのニッチ市場の開拓
- ・SEサービス・ビジネスの基盤確立
- ・労働生産性の向上と人材力のレベルアップ

株式会社コダビット



代表取締役
藤野宏行

平成30年度の成果(総括)

Vision2021(新・中期経営計画)一期末の派遣事業におきましては、大手派遣会社への人材流出に加え、求人難による人材の採用及び派遣先への追加採用に至りませんでした。派遣事業の見直しを迫られる中で、請負事業に経営資源を集中させ売上の拡大と併せて、人材育成による多能工化、品質向上による後戻りコストの削減といった利益改善に取り組みましたが、売上、利益共に計画未達となりました。計画二期目におきましても「原点に戻る」をスローガンとして達成に向け取り組んで参ります。

新年度の事業方針

Vision2021(新・中期経営計画)の達成「収益構造の変革」、「企業風土の変革」、「原点に戻る」をスローガンに挑戦し続けます。

重点施策

- ・売上拡大
- ・人材の採用と教育
- ・QCDの向上

経理・税務・金融部会開催



帳簿及び請求書等の記載と保存
(平成31年10月1日～平成35年9月30日)

経理帳簿の記載目的の向上と入れ（経費）がある事業者の方は、これまでの記載事項に際しこの辺りを見直した請求書等（区分記載請求書等）の発行が効果的な経理（区分経理）を行っていただくことが重要です。

① **仕入税額控除の要件** (平成31年10月1日～平成35年9月30日)

経理帳簿の区分は、仕入税額控除の適用を受けるためには、区分経理に用いた帳簿及び区分記載請求書等の発行が前提となります（区分記載請求書等の発行が前提）。

（発行の請求書等と区分記載請求書等の比較）

項目	経理帳簿	区分記載請求書
① 請求仕入れの相手	請求書発行者の名称又は名称	請求書発行者の名称又は名称
② 請求年月日	請求書の発行年月日	請求書の発行年月日
③ 請求の品目	請求書の品目	請求書の品目
④ 請求の金額	請求書の金額	請求書の金額
⑤ 請求の税	請求書の税	請求書の税
⑥ 請求書の発行の名称又は名称	請求書の発行の名称又は名称	請求書の発行の名称又は名称

注1 区分記載請求書等を作成する際、3月1日以前に発行された請求書等からの購入と請求書等の発行も受け付けたことにつきやむを得ない理由がある場合は、適宜となり、必要に応じて記載した請求書の発行のみで、仕入税額控除の要件を満たすこととなります。

注2 仕入税額控除の要件を満たす請求書等の発行が前提となることとなります。

注3 区分記載請求書等の発行が前提となることとなります。

注4 区分記載請求書等の発行が前提となることとなります。

注5 区分記載請求書等の発行が前提となることとなります。

注6 区分記載請求書等の発行が前提となることとなります。

注7 区分記載請求書等の発行が前提となることとなります。

注8 区分記載請求書等の発行が前提となることとなります。

注9 区分記載請求書等の発行が前提となることとなります。

注10 区分記載請求書等の発行が前提となることとなります。

軽減税率の対象品目①

軽減税率が適用されるのは、次の対象品目の限定です。

軽減税率の対象品目

① **飲食料品**
飲食料品とは、食品等（加工品）並びに「食品等（加工品）」をいいますが、一定の条件を満たす必要があります。食品等（加工品）とは、「食品等（加工品）」をいいますが、一定の条件を満たす必要があります。

② **酒類**
酒類とは、醸造酒類（醸造酒類）並びに「醸造酒類（醸造酒類）」をいいますが、一定の条件を満たす必要があります。

③ **医薬品**
医薬品とは、医薬品（医薬品）並びに「医薬品（医薬品）」をいいますが、一定の条件を満たす必要があります。

④ **医療機器**
医療機器とは、医療機器（医療機器）並びに「医療機器（医療機器）」をいいますが、一定の条件を満たす必要があります。

⑤ **介護サービス**
介護サービスとは、介護サービス（介護サービス）並びに「介護サービス（介護サービス）」をいいますが、一定の条件を満たす必要があります。

⑥ **教育サービス**
教育サービスとは、教育サービス（教育サービス）並びに「教育サービス（教育サービス）」をいいますが、一定の条件を満たす必要があります。

⑦ **文化サービス**
文化サービスとは、文化サービス（文化サービス）並びに「文化サービス（文化サービス）」をいいますが、一定の条件を満たす必要があります。

⑧ **住宅サービス**
住宅サービスとは、住宅サービス（住宅サービス）並びに「住宅サービス（住宅サービス）」をいいますが、一定の条件を満たす必要があります。

⑨ **交通サービス**
交通サービスとは、交通サービス（交通サービス）並びに「交通サービス（交通サービス）」をいいますが、一定の条件を満たす必要があります。

⑩ **娯楽サービス**
娯楽サービスとは、娯楽サービス（娯楽サービス）並びに「娯楽サービス（娯楽サービス）」をいいますが、一定の条件を満たす必要があります。

⑪ **その他**
その他とは、その他（その他）並びに「その他（その他）」をいいますが、一定の条件を満たす必要があります。

⑫ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

⑬ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

⑭ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

⑮ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

⑯ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

⑰ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

⑱ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

⑲ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

⑳ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㉑ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㉒ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㉓ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㉔ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㉕ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㉖ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㉗ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㉘ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㉙ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㉚ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㉛ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㉜ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㉝ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㉞ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㉟ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㊱ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㊲ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㊳ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㊴ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㊵ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㊶ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㊷ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㊸ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㊹ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㊺ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㊻ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㊼ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㊽ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㊾ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

㊿ **軽減税率の対象となる飲食料品の範囲**

よくわかる消費税軽減税率制度リーフレット（国税庁HPより）

平成31年3月4日（月）TKP品川カンファレンスセンターにおいて「経理・税務・金融部会」が開催されました。テーマは「税制改正と消費税」について。グループ顧問の野村聡先生（公認会計士）をお迎えし解説して頂きました。税制改正については、拡充された事業承継税制（個人版）や災害に対する事前対策のための設備投資に係る税制措置の創設など新設された制度に加え、適用期限が延長されたり強化された制度などを振り返りながら解説して頂きました。

また、本年10月より10%に引き上げられる消費税については、軽減税率をわかりやすく解説して頂きました。

軽減税率は主に飲食料品に対して適用されますが、食品を取り扱わない事業者にもかかる部分があります。そのおかげで、必要です。政府広報など、ぜひご参照ください。

分社グループ株主総会

場所:コートヤード・マリOTT 銀座東武ホテル

令和元年6月25日(火) 桜の間 13:00 開始

(※社長会・吉生会を開催予定)

本年1月に発行致しました新年号においてグループの皆さまから「新元号」を予測して頂きました。「安政」「開政」「悠歩」「安久」「羽生」「栄恵」...など様々な候補をお寄せ頂き大変ありがとうございました。

「令和」という新しい時代もまたグループの皆さまと共に歩ませて頂けますよう、ご指導、ご鞭撻、ご協力賜りますようお願い申し上げます。（事務局）

展示会出展

日本ものづくりワールド 2019 内
第1回 **航空・宇宙機器 開発展** AeroTech

インテグラン(株)

インテグラン(株)が2月6日(水)～8日(金)東京ビッグサイトで開催された第1回航空・宇宙機器開発展に出展致しました。

2019 Japan IT Week 春 内
第22回 **組込みシステム 開発技術展 春**

ESEC 春

(株)ダイチューテクノロジーズ

(株)ダイチューテクノロジーズが4月10日(水)～12日(金)東京ビッグサイトで開催された第22回組込みシステム開発技術展に出展致しました。